

事務事業の段階

計画 事業化 事業 管理

1 PLAN(目的・概要)

一般事務事業

建設整備事業

政策名	1 グローバルロジスティクスの港			24年度事業・個別施策評価結果 (今後の取組みの方向性)			責任者	港営部 海務課長
基本施策名	01 国際・国内海上輸送機能の強化							
個別施策名	06 船舶の安全かつ円滑な入出港を確保する			事務事業	成果	コスト	連絡先 連携課	052-654-7880
事務事業名	04 無線通信用事務			継続	維持	維持	事業 期間	昭和26年度～継続
目的	入出港船舶及び港湾関係者に安全で効率的な船舶航行を促し、円滑な港湾利用に寄与します。						事業 期間	昭和26年度～継続
概要	名古屋港入出港船舶と国際VHF無線電話(ポトラジオ)により通信を行い、本船動静情報の入手や水先人、タグボート、係留施設、荷役状況等の情報提供を行います。						根拠 法令等	名古屋港管理組合港湾施設 条例及び同施行規則
実施 義務								<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
平成25年度の 実施予定	取り扱う通信の内容は、伊良湖水道通過時刻情報、港外や高潮防波堤の到着予定時刻情報、アンカー位置・時刻情報、水先人乗船情報、タグボート情報、スケジュール情報、係留施設の空き情報、気象情報等です。また、鍋田ふ頭コンテナターミナル利用船舶に対しては、特定運用方法により航路進入調整を行います。						関連 シート	

2 DO(実施)

平成25年度に 実施した 内容・結果	昨年度と同様、名古屋港入出港船舶と国際VHF無線電話(ポトラジオ)により通信を行うことにより、伊良湖水道通過時刻情報、港外や高潮防波堤の到着予定時刻情報、アンカー位置・時刻情報、水先人乗船情報、タグボート情報、スケジュール情報、係留施設の空き情報、気象情報等を取扱い、また、鍋田ふ頭コンテナターミナル利用船舶に対しては、特定運用方法により航路進入調整を行いました。これにより、安全で効率的な船舶航行を促し、円滑な港湾利用に寄与することができました。							
コスト(年度)	単位	21(実績)	22(実績)	23(実績)	24(実績)	25(実績見込み)	合計	備考(款項目節等)
事業費 計	千円	7,016	7,016	7,014	7,014	7,014	35,074	(款項目節) 港営費、港営管理費、港営総務費、 役員費、通信運搬費など
一般会計	千円	7,016	7,016	7,014	7,014	7,014	35,074	(算出計算式)
事業会計	千円							専用回線使用料 6,756,216円
その他	千円							保守点検委託料 200,000円
人員費 計	千円	54,925	54,278	55,168	55,782	56,064	276,218	定期検査手数料 5,100円
正規職員	人	6.40	6.40	6.40	6.40	6.40		電波利用料 17,800円
嘱託職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		登録点検委託料 34,860円 (その他)
合計	千円	61,941	61,294	62,182	62,796	63,078	311,292	

3 CHECK(検証)

活動・成果 指標	年度	21	22	23	24	25	中間目標	25	備考(指標の算定方法など)	
無線通信回数(回)	目標	-	-	-	-	-	-	-		
	実績	17,992	20,161	20,914	24,350	22,644				
	達成率(前年度%)	-	-	-	-	-	-	-		
適正な通信対応回数率(%)	目標	100	100	100	100	100	100	100	適正な通信対応回数÷無線通信回数	
	実績	100	100	100	100	100				
	達成率(前年度%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
平成25年度までを総括した 必要性・有効性・効率性の確認	判断理由(課題の抽出)						その他特記事項			
必要性	どうしても必要な事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> ×						現政策体系の5年間に於いて、ポトラジオによる無線通信用事務は、無線通信回数が増えていることから必要性、ニーズは高いものであったと考えます。また、ポトラジオの免許は、港湾管理者又は海上保安庁に与えられるものであり本組合が関与する必要があります。		
	利用者のニーズは高いか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> ×								
	本組合が関与する必要があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> ×								
有効性	目的や目標の水準は妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> ×								
	目標を達成したか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> ×						現政策体系の5年間に於いて、適正な通信対応は、100%達成されており、個別施策への貢献は、達成できていると考えられます。		
	個別施策へ貢献したか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> ×								
効率性	最小のコストで成果をあげているか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> ×						・現政策体系の5年間に於いて、24時間勤務体制の維持を必要最小の人員で行なってきました。		
	受益者に適正に負担させているか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> ×						・受益者の負担させることについて、東西港を含めほとんどの港湾は、港湾管理者が全額負担しております。		
	効率的な運営主体となっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> ×						・現政策体系の5年間に於いて、直営により効率的な運営を行ってきましたが、今後については人員減に対応し、一部委託化を進めていきます。		

4 ACTION(取組)

個別施策評価結果による 今後の取組みの方向性	事務事業	成果	コスト	判断理由
	継続	➡	➡	適正に業務が行われているが、他港の状況も参考にし、利用者のニーズにあった効率的な対応が必要であるため。
個別施策評価結果を踏まえた来年度以降の取組み				

平成28年度からは、直営による運営体制から一部委託化を取り入れた運営体制に変更する予定です。
平成26、27年度は、そのための準備に取り組みます。